

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第92期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	新京成電鉄株式会社
【英訳名】	Shin-Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片岡 遼一
【本店の所在の場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1124
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計資金担当課長 内藤 智喜
【最寄りの連絡場所】	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山四丁目1番12号
【電話番号】	(047)389-1124
【事務連絡者氏名】	財務戦略部主計資金担当課長 内藤 智喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
営業収益	千円	20,109,112	20,245,783	19,984,348	20,167,709	19,842,790
経常利益	"	2,374,760	2,298,950	2,190,394	2,219,226	2,570,225
当期純利益	"	1,326,066	1,291,637	1,045,077	1,363,325	1,545,791
純資産額	"	19,831,875	21,658,206	21,558,092	22,441,350	23,895,033
総資産額	"	56,902,620	58,764,095	59,379,097	62,587,613	64,109,863
1株当たり純資産額	円	359.79	393.51	391.71	407.93	434.42
1株当たり当期純利益金額	"	23.65	23.46	18.99	24.78	28.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.85	36.86	36.31	35.86	37.27
自己資本利益率	"	6.97	6.23	4.84	6.20	6.67
株価収益率	倍	20.30	17.82	18.01	14.45	13.35
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	5,120,679	4,420,466	4,485,063	4,835,733	5,343,075
投資活動による キャッシュ・フロー	"	3,048,917	3,525,923	4,484,682	4,241,285	4,123,902
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,383,557	1,816,458	667,981	549,143	714,842
現金及び現金同等物 の期末残高	"	4,379,404	3,406,243	2,738,643	2,783,947	3,288,278
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	977 [-]	945 [124]	931 [138]	921 [146]	917 [163]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月	第92期 平成22年3月
営業収益	千円	14,908,225	14,997,104	14,939,684	15,296,457	15,091,423
経常利益	"	1,960,394	1,849,360	1,858,044	1,877,831	2,106,796
当期純利益	"	1,048,470	978,661	1,007,336	1,025,285	1,208,373
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	5,935,940 (55,116)	5,935,940 (55,116)	5,935,940 (55,116)	5,935,940 (55,116)	5,935,940 (55,116)
純資産額	千円	18,623,211	20,141,225	20,009,355	20,557,463	21,673,204
総資産額	"	55,492,129	57,213,722	58,000,471	60,876,362	62,282,896
1株当たり純資産額	円	337.85	365.94	363.57	373.69	394.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	"	5 (2.5)	6 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利 益金額	"	18.62	17.78	18.30	18.63	21.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	33.6	35.2	34.5	33.8	34.8
自己資本利益率	"	5.84	5.05	5.02	5.05	5.72
株価収益率	倍	25.78	23.51	18.69	19.22	17.07
配当性向	%	26.9	33.7	27.3	26.8	22.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	503 [-]	500 [-]	493 [-]	488 [-]	480 [-]

(注) 1. 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2. 第89期の1株当たり配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
昭和21年10月	当社は千葉県西北部一帯の開発に供するため、本社を東京都台東区におき地方鉄道法（現鉄道事業法）による一般運輸を主なる事業とし、その他これに関連する事業を営業目的として資本金1,000万円をもって設立した。
昭和22年12月	鉄道事業営業開始 新津田沼～葉園台間（2.5km）
昭和23年3月	本社を千葉県船橋市に移転
昭和23年7月	事業目的追加（自動車事業、不動産事業）
昭和24年1月	自動車事業営業開始
昭和25年7月	決算期を毎年6月・12月から毎年3月・9月に変更
昭和28年8月	日本証券業協会（東京地区協会）に株式店頭公開
昭和30年2月	宅地建物取引業の登録
昭和30年4月	鉄道全線（単線）開通
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和42年11月	本社を千葉県習志野市に移転
昭和49年3月	スタシオン・セルビス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和50年2月	鉄道複線化完成（京成津田沼～新津田沼間1.2kmを除く）
昭和50年5月	決算期を年1回3月に変更
昭和52年6月	事業目的追加（駐車場の経営）
昭和52年8月	本社を千葉県鎌ヶ谷市に移転
昭和52年11月	津田沼12番街ビル竣工
昭和53年2月	津田沼14番街ビル竣工
昭和54年1月	新京成車輛工業株式会社を設立（平成18年7月、京成車両工業株式会社と合併、現・持分法適用関連会社）
昭和54年3月	北総開発鉄道線と相互直通運転開始
昭和54年6月	新津田沼駐車場ビル竣工
昭和54年7月	船橋バス株式会社を設立
昭和59年3月	住宅・都市整備公団鉄道線と相互直通運転開始
昭和62年6月	事業目的追加（広告業、旅行業）
平成4年7月	新鎌ヶ谷駅開業に伴い北総開発鉄道線及び住宅・都市整備公団鉄道線との相互直通運転廃止
平成12年3月	八千代物流センター（賃貸建物）竣工
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成15年4月	船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年10月	自動車事業を船橋新京成バス株式会社、習志野新京成バス株式会社、松戸新京成バス株式会社の3社に営業譲渡
平成18年12月	京成電鉄千葉線への直通運転開始
平成19年10月	船橋バス株式会社を当社に吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸業（5社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、京成電鉄(株) 3
旅客自動車運送事業	船橋新京成バス(株)、習志野新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)

(2) 不動産業（3社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社、京成電鉄(株) 3
不動産賃貸業	当社、新京成エステート(株) 2、京成電鉄(株) 3

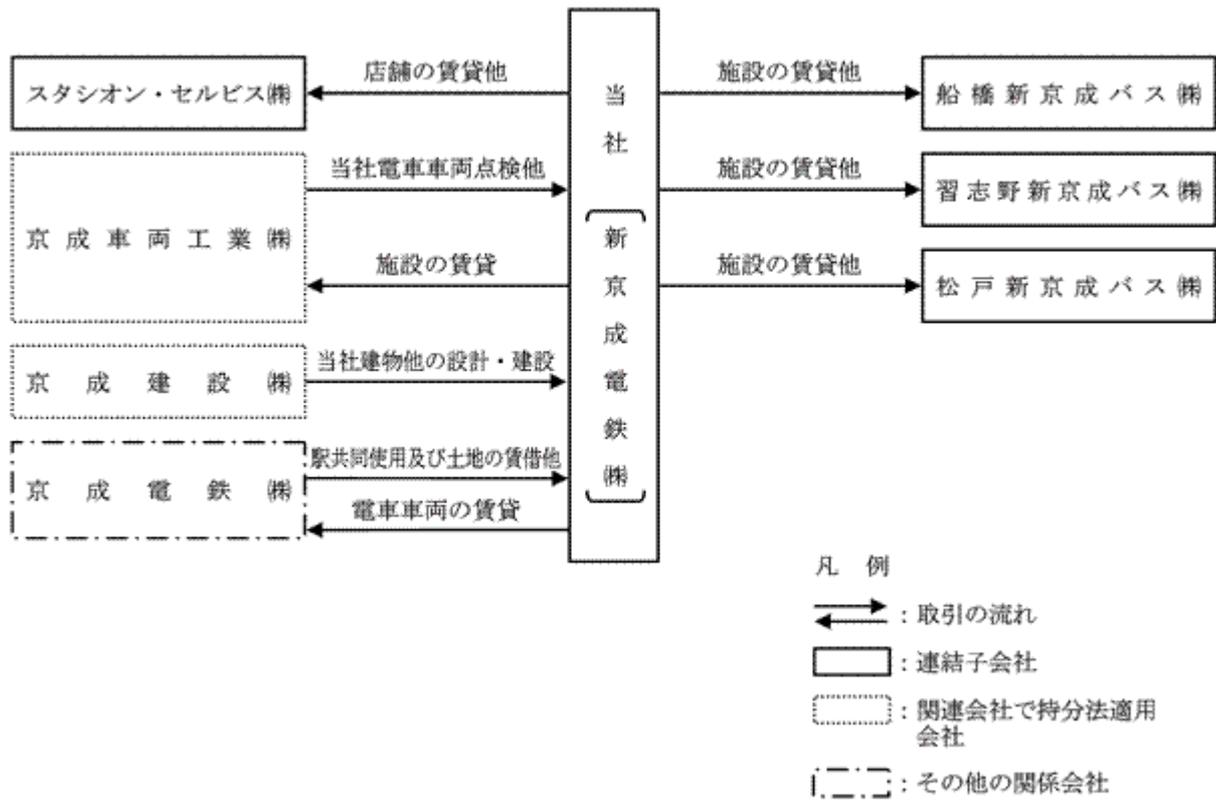
(3) その他の事業（6社）

事業の内容	会社名
電車検修業	京成車両工業(株) 1
建設業	京成建設(株) 1
駅売店業	スタシオン・セルビス(株)
駐車場管理業	エスケーサービス(株) 2、エスピー産業(株) 2
広告代理業及び鉄道模型館の管理・運営請負業	新京成フロンティア企画(株) 2

(注) 1. 無印 連結子会社

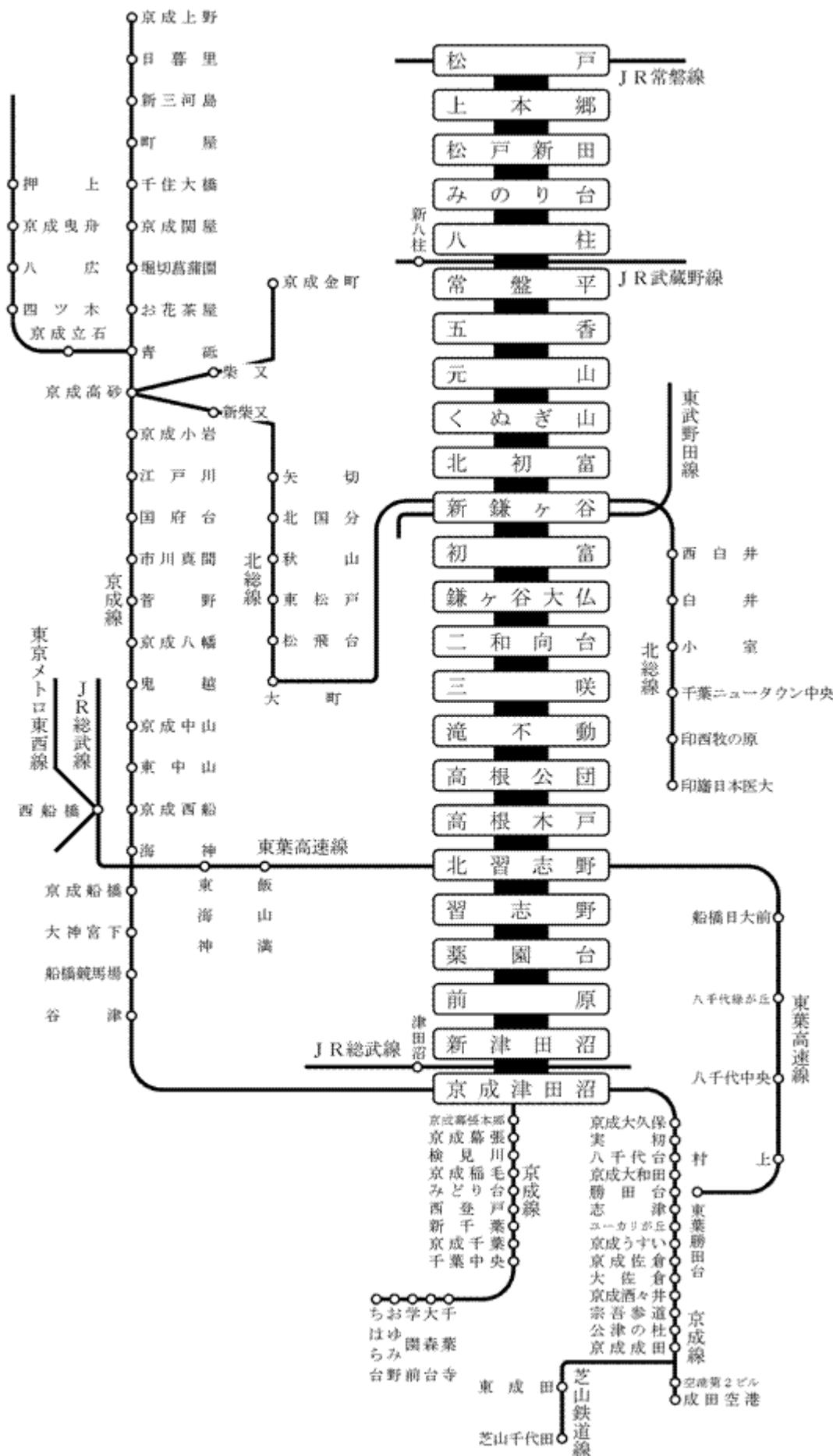
- 2. 1 関連会社で持分法適用会社
- 3. 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 4. 3 その他の関係会社

企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図は当社、連結子会社4社、持分法適用会社2社、その他の関係会社1社の概要図であります。

新京成線路線図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) スタシオン・セルビス ㈱	千葉県船橋市	10,000	その他の事業(駅 売店業)	100.0	当社店舗の賃貸他
船橋新京成バス㈱	千葉県鎌ケ谷 市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
習志野新京成バス㈱	千葉県船橋市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
松戸新京成バス㈱	千葉県松戸市	50,000	運輸業	100.0	当社施設の賃貸他
(持分法適用関連会社) 京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	その他の事業(建 設業)	30.9	当社建物他の設計 ・建設
京成車両工業㈱	千葉県印旛郡	20,000	その他の事業(電 車検修業)	40.0	当社電車車両点検 他、当社施設の賃 貸
(その他の関係会社) 京成電鉄㈱	東京都墨田区	36,803,841	運輸業、不動産業	41.1 (6.6)	駅共同使用及び土 地の賃借他、当社 電車車両の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 3. : 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

運輸業(人)	不動産業(人)	その他の事業(人)	計(人)
883[141]	13[2]	21[20]	917[163]

- (注) 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
480	39.1	19.1	7,255,128

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、年間の平均臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

新京成電鉄労働組合は、昭和22年10月結成され、平成22年3月31日現在組合員数は402名であります。また、新京成電鉄労働組合と新京成バス労働組合によって、平成15年10月に新京成交通労働組合が結成され、同労働組合は上部団体の日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が低迷するとともに民間設備投資の減少が続き、雇用情勢については失業率が高水準にあるなど、景気は依然として低調なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開することにより経営基盤の強化並びに効率化に努めました。さらに、お客様第一主義による「B M K（ベストマナー向上）推進運動」に継続して取り組み、より良質なサービスを提供すべく精励しております。

その結果、営業収益は19,842百万円（前期比1.6%減 324百万円）となりましたものの、営業利益は2,653百万円（前期比13.6%増 317百万円）、経常利益は2,570百万円（前期比15.8%増 350百万円）、当期純利益は1,545百万円（前期比13.4%増 182百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、鎌ヶ谷大仏駅にエレベーター・多機能トイレを設置したのをはじめ、諸施設・車両のバリアフリー化に積極的に取り組みました。

旅客サービスにかかる一層の向上策としては、北習志野駅にエスカレーターを設置したほか、駅務機器の機能向上を図り代替を行いました。

安全輸送確保の取り組みとしては、電力供給の安定性向上及び踏切事故防止を図るため諸施設の新設・更新工事を行いましたほか、車両に「運転士異常時列車停止装置」を引き続き設置いたしました。また、安全対策として「非常通報ボタン」を7駅のホームに新設して全駅に設置完了いたしました。

さらに省エネルギー・省力化の取り組みとして、8000形車両1編成のV V V Fインバーター化を進め使用電力の軽減を図るとともにメンテナンス費用の削減に努めました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き完成に向けて工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキング及びスタンプラリーを実施したのをはじめ、行楽施設の前売券や企画乗車券の発売等を行い旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、バリアフリー化を図るため対応車両への代替を12両行いました。このほか、利便性の向上と効率的な輸送を図るため、ダイヤ改正及び路線の再編を実施いたしました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として、特殊割引定期券を各種発売いたしました。また、平成20年度にICカード乗車券「PASMO」を導入以来、お客様のご利用も順調に推移していることから、バス共通カードの発売は平成22年3月31日をもって終了いたしました。

特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社が新たに企業の従業員輸送を受注し、安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は15,755百万円（前期比1.3%減 215百万円）となりましたものの動力費、燃料費等が減少したこともあり営業利益は1,178百万円（前期比35.9%増 311百万円）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	11,214	1.1
自動車事業	5,309	2.1
消去	768	-
営業収益計	15,755	1.3

提出会社の営業成績表
 鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	-
営業キロ	キロ	26.5	-
客車走行キロ	千キロ	17,738	1.1
輸送人員			
定期	千人	63,756	0.7
定期外	"	37,329	1.0
計	"	101,086	0.8
旅客運輸収入			
定期	百万円	5,168	0.7
定期外	"	5,669	0.9
計	"	10,837	0.8
運輸雑収	"	349	10.5
運輸収入合計	"	11,187	1.2
乗車効率	%	31.4	-

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人キロ(駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)}}{\text{(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$$

(不動産業)

不動産分譲業では、船橋市坪井町土地715㎡を売却いたしました。

不動産賃貸業では、賃貸物件の拡充並びに空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

また、津田沼12番街ビル「イトーヨーカドー津田沼店」・津田沼14番街ビル「ミーナ津田沼」・鎌ヶ谷大仏駅ビル・常盤平駅北口ビルなど賃貸施設の保全工事を行いました。

以上の結果、営業収益は社有地の売却が減少したこともあり3,174百万円(前期比1.1%減 35百万円)となりましたものの、営業利益は1,431百万円(前期比0.6%増 7百万円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産分譲業	12	93.9
不動産賃貸業	3,165	5.2
消去	2	-
営業収益計	3,174	1.1

(その他の事業)

駅売店業では、店舗の美装化及び飲料自動販売機のＩＣ化・増設に取り組みましたほか駅臨時売店の拡充に努めましたが、売上の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい経営環境の中での営業活動となりました。

以上の結果、営業収益は1,049百万円（前期比6.5%減 73百万円）、営業利益は12百万円（前期比50.9%減 12百万円）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度(21.4.1~22.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
駅売店業	1,049	6.5
消去	-	-
営業収益計	1,049	6.5

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ504百万円(前期比18.1%増)増加し、当連結会計年度末には3,288百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,343百万円(前期比10.5%増)となりました。

これは主に法人税等の支払額が851百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,464百万円及び減価償却費3,341百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,123百万円(前期比2.8%減)となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,748百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,820百万円と大きかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は714百万円(前期比30.2%増)となりました。

これは主に長期借入れによる収入が2,400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,836百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ。）は運輸業が主であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用環境の悪化や沿線の少子・高齢化が一段とすすみ旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループはお客様に喜ばれるニーズを先取りしたサービス展開や安全・安心・快適を根幹とした事業運営を通じ、お客様や社会からより信頼される企業を目指してまいります。

運輸業においては、お客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持、強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めるほか、常に業務の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、バス事業では、お客様の利便性向上を図るため、地域に密着したダイヤ改正に取り組むなど、お客様の日常を支える良質なサービスの提供に努めるほか、経営の効率化をさらにすすめてまいります。このほか、貸切・特定輸送では、企業・団体輸送等の受注活動を積極的に行い、稼働率を向上させ、業績の向上に取り組んでまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、北習志野駅ビルの工事をすすめるなど不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図るとともにコンプライアンス・リスク管理を充実し、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご注意ください。

（1）法的規制の影響について

当社グループの主たる事業である運輸業は、鉄道事業法等により、運賃等の設定及び施設の新設・保全等に関し法的な規制を受けており、今後、規制の変更がなされた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（2）少子・高齢化の影響について

近年の少子・高齢化の進展は労働力や需要の減少など、わが国経済に将来にわたり大きな影響を及ぼすと考えられます。

当社グループにおいても、生産年齢人口の減少により、今後、鉄道事業及び自動車事業の輸送需要が減少し、中長期的には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（3）自然災害等について

当社グループは、千葉県西北部を中心に運輸業・不動産業等を営んでおり、鉄道施設や賃貸ビル等を所有しております。このため、地震・台風などの自然災害や重大な事故等が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

（4）情報漏洩について

当社グループは、各種事業において顧客等の個人情報や業務上の機密情報を保有しております。

「情報セキュリティ基本方針」等により厳正に管理することとしていますが、不測の事態により情報が漏洩した場合には、補償や再発防止策などの費用が発生すると共に、社会的信用が失墜し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ503百万円(6.6%)増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ504百万円、分譲土地建物が127百万円増加したことが要因であります。分譲土地建物の増加については、主に当社の事業用土地(固定資産)を分譲土地に振り替えたことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、55,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,019百万円(1.9%)増加しました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ896百万円、投資その他の資産が193百万円増加したことが要因であります。有形固定資産の増加については、当社の連続立体交差化工事、上本郷変電所変電機器更新工事、バスモ施策対応改造工事等によるものであります。投資その他の資産の増加については、主に当社保有の投資有価証券の評価差額によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、22,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円(1.2%)増加しました。これは主に、未払金が前連結会計年度末に比べ1,224百万円減少したものの、前受金が前連結会計年度末に比べ1,685百万円増加したことが要因であります。未払金の減少については、主に当社の固定資産工事の工事代の支払によるものであり、前受金の増加については、当社の連続立体交差化工事に伴う千葉県からの負担金によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円(1.0%)減少しました。これは主に、退職給付引当金が前連結会計年度末に比べ75百万円減少したことが要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、23,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,453百万円(6.5%)増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,270百万円、その他有価証券評価差額金が185百万円増加したことが要因であります。利益剰余金の増加については、主に当社の繰越利益剰余金の増加によるものであり、その他有価証券評価差額金の増加については、主に当社保有の投資有価証券の評価差額によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	36.9	36.3	35.9	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	31.7	31.5	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	4.0	3.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.2	10.4	11.5	13.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の状況については「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度は、基幹産業である運輸業においては、バリアフリー化に向けた諸施設の改善、旅客サービスの向上、運転保安度向上等の工事をしたほか、不動産業においては、賃貸施設の設備更新工事を行うなど、全体で3,135百万円の設備投資を実施しました。

運輸業については、北習志野駅エスカレーター他設置工事、上本郷変電所変電機器更新工事、パスモ施策対応改造工事など2,838百万円の設備投資を実施しました。

不動産業については、津田沼12番街ビル設備更新工事など、291百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成22年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸業	11,829	5,169	4,183 (522,567)	13,205	1,258	35,646	883
不動産業	10,109	75	5,134 (105,985)	10	111	15,440	13
その他の事業	5	0	- (-)	-	4	10	21
合計	21,945	5,245	9,317 (628,552)	13,215	1,374	51,098	917

(注) 建設仮勘定13,215百万円のうち、13,094百万円は連続立体交差化工事に係るものであり、また当該工事に対する負担金等の受入額10,319百万円は前受金に計上しております。

(2) 運輸業（従業員数 883人）

鉄道事業

a. 線路及び電路施設

（提出会社）

線別	区間	営業キロ (km)	軌間(m)	単線・複線別	駅数	変電所数	電圧(V)
本線	松戸～新津田沼	25.3	1.435	複線 単線	24	5	1,500
	新津田沼～京成津田沼	1.2					
合計		26.5	-	-	24	5	-

b. 車両

（提出会社）

電動客車(両)	制御客車(両)	付随客車(両)	合計(両)
110	48	38	196

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)
くぬぎ山車両基地	千葉県鎌ヶ谷市・松戸市	215	(136) 31,056	1,036

(注) 土地欄の()内は外数で賃借資産を示しております。

自動車事業

（提出会社）

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数 (両)
		帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	
船橋新京成バス(株) 鎌ヶ谷営業所	千葉県鎌ヶ谷市	56	8,604	16	98
松戸新京成バス(株) 松戸営業所	千葉県松戸市	75	10,991	275	97
習志野新京成バス(株) 習志野営業所	千葉県船橋市	52	8,777	396	48
松戸新京成バス(株) 小金原操車場	千葉県松戸市	22	2,990	55	-

(注) 船橋新京成バス(株)、習志野新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)は提出会社から上記の資産を賃借しております。また上記以外に、船橋新京成バス(株)は車両2両、松戸新京成バス(株)は車両1両を、それぞれ賃借しております。なお、当期における関係会社よりの賃料収入は732百万円、次期において見込まれる関係会社よりの賃料収入は739百万円であります。

(3) 不動産業（従業員数 13人）
 （提出会社）

名称	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (m ²)	帳簿価額 (百万円)
津田沼12番街ビル	千葉県習志野市	2,080	6,001	460
新津田沼駐車場ビル	"	363	8,912	159
津田沼14番街ビル	"	1,218	2,560	458
津田沼19番街ビル	"	315	3,752	104
五香駅西口ビル	千葉県松戸市	329	939	1
八柱駅第1ビル	"	237	1,257	139
八柱駅第2ビル	"	923	1,779	192
五香駅東口ビル	"	117	1,604	1
上本郷駅ビル	"	200	475	127
五香駅西口第2ビル	"	384	4,465	7
北習志野駅前ビル	千葉県船橋市	1,097	2,214	174
高根公団駅ビル	"	141	1,057	1
薬園台駅ビル	"	336	1,725	540
八千代物流センター 駐車場（薬園台他）	千葉県八千代市 千葉県船橋市他	1,115 -	25,985 15,951	1,738 379

(4) その他の事業（従業員数 21人）
 （国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物
		帳簿価額（百万円）
スタシオン・セルビス(株)	千葉県船橋市	5

（注）スタシオン・セルビス(株)は提出会社から建物（店舗）を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名	件名	事業の種類 別セグメン トの名称	投資予定額		着手年月	完成予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社	連続立体交差化工事 (鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)	運輸業	4,140	1,365	14.3	23.3
"	N800形新造	"	640	-	22.4	23.1
"	駅昇降機等設置工事	"	593	-	22.3	23.2
"	バス車両購入	"	432	-	22.4	23.3
"	(仮称)新京成北習志野駅ビル 新築工事	不動産業	900	-	22.8	23.4
計	-	-	6,706	1,365	-	-

- (注) 1. 今後の所要資金については、借入金5,000百万円、自己資金341百万円によりまかなう予定であります。
2. 連続立体交差化工事(鎌ヶ谷大仏～くぬぎ山駅間)の投資予定額については、当社負担額を記載しております。
- また、連続立体交差事業は平成22年度までの期間として事業認可されていますが、都市計画事業者(千葉県)は平成22年度中に期間延伸の事業認可を得る予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,116,142	55,116,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,116,142	55,116,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月25日 (注)1	40,089	45,912,329	21,527	4,213,821	21,467	3,051,370
平成2年5月26日 (注)2	4,548,434		1,682,920		1,682,920	
平成2年5月26日 (注)3	38,790		23,429		23,390	
平成2年5月26日 (注)4	4,587,224	55,086,777	-	5,920,171	-	4,757,680
平成3年3月31日 (注)5	29,365	55,116,142	15,769	5,935,940	15,724	4,773,405

(注)1. 転換社債の転換(平成2年4月1日~平成2年5月25日)

2. 有償 株主割当

1:0.1 発行価格 740円
 資本組入額 370円

3. 失権・端株公募

発行価格 1,207円
 資本組入額 604円

4. 無償 株主割当

1:0.1 発行価格 50円
 資本組入額 -円

5. 転換社債の転換(平成2年5月27日~平成3年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	13	100	30	-	2,848	3,021	-
所有株式数(単元)	-	7,695	103	26,349	486	-	20,065	54,698	418,142
所有株式数の割合 (%)	-	14.07	0.19	48.17	0.89	-	36.68	100.00	-

(注) 株主名簿上の自己株式は112,062株であり、うち112単元については「個人その他」欄に、62株については「単元未
 満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	東京都墨田区押上1-10-3	18,849	34.20
株式会社京成保険コンサル ティング	東京都墨田区押上1-12-1	2,575	4.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,794	3.26
帝都自動車交通株式会社	東京都江東区門前仲町2-8-9	1,000	1.81
株式会社関鉄クリエイト	茨城県土浦市真鍋1-10-8	900	1.63
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2-27-2	695	1.26
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(中央三井ア セット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメ ンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	667	1.21
株式会社みずほコーポレート 銀行 常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟	551	1.00
新京成電鉄従業員持株会	千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山4-1-12	540	0.98
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	530	0.96
計	-	28,103	50.99

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の持株数667千株は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社が中央三井アセット信託銀行を経由して同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,586,000	54,586	-
単元未満株式	普通株式 418,142	-	-
発行済株式総数	55,116,142	-	-
総株主の議決権	-	54,586	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬ ぎ山四丁目1番12号	112,000	-	112,000	0.20
計	-	112,000	-	112,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,361	2,931,440
当期間における取得自己株式	1,650	596,399

(注) 当期間における取得自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	112,062	-	113,712	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの売渡に関する株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化安定を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日取締役会決議	137,520	2.5
平成22年6月25日定時株主総会決議	137,510	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	540	485	427	377	383
最低(円)	371	401	308	307	322

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	364	355	383	380	366	379
最低(円)	341	336	348	360	345	364

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		片岡遼一	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 京成電鉄株式会社入社 平成17年6月 同社専務取締役鉄道本部長 同 18年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	74
取締役副社長 (代表取締役)		笠井孝悦	昭和22年5月22日生	昭和45年4月 京成電鉄株式会社入社 平成16年6月 同社常務取締役 同 19年6月 当社監査役 同 19年6月 京成電鉄株式会社専務取締役 同 20年6月 当社代表取締役副社長(現任) 同 21年6月 京成電鉄株式会社取締役(現任) 同 21年6月 北総鉄道株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
専務取締役	内部監査担当・ 鉄道事業本部長	飯田秀樹	昭和23年7月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年7月 当社鉄道本部車両部長 同 14年6月 当社取締役鉄道本部車両部長 同 16年6月 当社取締役鉄道本部副本部長 同 18年6月 当社常務取締役鉄道本部副本部長 同 19年6月 当社常務取締役 同 21年6月 当社常務取締役鉄道事業本部長 同 22年6月 当社専務取締役鉄道事業本部長(現任)	(注)3	64
専務取締役	経営企画・ 財務戦略・ 開発推進担当	岡岸 聡	昭和26年10月5日生	昭和49年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成11年10月 日本政策投資銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)東海支店次長兼審査課長 同 12年4月 当社企画室付部長 同 16年6月 当社企画室長 同 17年6月 当社取締役企画室長 同 19年6月 当社常務取締役 同 22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	43
常務取締役	総務人事部長	斉藤規男	昭和25年7月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年11月 当社鉄道本部運輸部長 同 18年7月 当社不動産事業部長 同 19年6月 当社総務人事部長 同 20年6月 当社取締役総務人事部長 同 22年6月 当社常務取締役総務人事部長(現任)	(注)3	20
取締役	鉄道事業本部 連立工事部長	斉藤悦治	昭和24年2月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年7月 当社企画室長 同 16年6月 当社取締役鉄道本部施設部長兼鉄道本部連立工事部長 同 17年7月 当社取締役鉄道本部施設部長 同 19年6月 当社取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部鉄道技術部長 同 21年6月 当社取締役鉄道事業本部連立工事部長(現任)	(注)3	58
取締役	鉄道事業本部 鉄道技術部長	佐藤康晴	昭和26年1月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社鉄道本部車両部長 同 19年6月 当社内部監査室長 同 21年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道技術部長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	小川 勉	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 習志野新京成バス株式会社 代表取締役社長 同 18年7月 当社グループ事業統括部長 同 20年6月 当社経営企画室長 同 21年6月 当社取締役経営企画室長(現任) 同 22年2月 スタシオン・セルビス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	30
取締役	鉄道事業本部 鉄道営業部長	村瀬孝司	昭和28年1月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 当社鉄道本部連立工事部長 同 18年7月 当社鉄道本部運輸部長 同 19年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部長 同 21年6月 当社取締役鉄道事業本部鉄道営業部長(現任)	(注)3	18
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄株式会社入社 平成12年6月 同社常務取締役 同 14年6月 当社取締役(現任) 同 14年6月 京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役 同 16年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役		中村正雄	昭和25年1月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年7月 当社鉄道本部付部長 同 14年7月 当社総務部長 同 16年6月 当社取締役総務部長 同 19年6月 当社取締役開発推進部長 同 21年6月 当社取締役(現任) 同 21年6月 新京成工ステート株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	38
取締役		三枝紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 京成電鉄株式会社入社 平成18年6月 同社常務取締役鉄道本部長 同 20年6月 当社取締役(現任) 同 21年6月 京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役(経理担当)鉄道本部長(現任)	(注)3	6
常勤監査役		武藤 肅	昭和27年1月18日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社(現 中央三井信託銀行株式会社)入社 平成15年6月 同社常務執行役員大阪支店長 同 18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	34
常勤監査役		鈴木 章	昭和25年7月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年7月 当社経理部長 同 19年6月 当社経営企画室長 同 20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	28
監査役		神子田 健博	昭和28年1月16日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員 同 18年6月 京成電鉄株式会社取締役 同 21年6月 当社監査役(現任) 同 21年6月 京成電鉄株式会社常務取締役(内部監査・経営統括・グループ戦略担当)(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯島建一	昭和21年7月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年11月 当社自動車事業統括部付部長 同 17年6月 船橋新京成バス株式会社取締役 社長 同 19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	6
計						462

- (注) 1. 取締役のうち花田 力、三枝 紀生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役のうち武藤 肅、神子田健博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

会社の機関の内容については以下のとおりです。

(1) 取締役会

社外取締役2名を含む取締役12名及び社外監査役2名を含む監査役4名の計16名（提出日現在）で構成し、原則として、取締役全員の出席により年8回開催し、業務執行に関する重要事項を審議決定するとともに、取締役の職務の執行を監督し、経営の透明性の向上に努めております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

(2) 常務会議

原則として、常勤取締役及び常勤監査役全員の出席により週1回開催し、経営に関する重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項を協議もしくは決定し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

(3) 監査役会

監査役制度を採用している当社の監査役会は、常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）及び非常勤監査役2名（社外監査役1名を含む）の計4名（提出日現在）で構成され、監査体制の強化を図っております。

(4) 内部統制委員会

常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会（原則年3回定期的に開催）により、当社業務が健全且つ効率的に遂行されるよう、当社と当社グループ会社の内部統制システムについて、その有効性の評価をはじめとする内部統制に関する全ての事項の審議や実施結果の報告等を行っております。

また、グループ経営管理体制として、当社および当社グループ会社が、緊密な連携のもと総合的発展を図ることを基本方針として業務を行うとともに、両者とその権限と責任を明確にし、経営効率の向上に資するための基本的事項を定めた関係会社管理規程に基づき、状況に応じて必要かつ適正な管理を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

京成電鉄グループの一翼を担う当社は、鉄道事業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社が保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図り収益、利益の拡大に取り組んでおります。

「経営基盤の一層の強化」のためには、企業統治体制の充実が不可欠であり、これにより法令及び定款に適合することが確保できると考えております。

当社は、現行の企業統治体制について、合理的かつ迅速な経営判断と適正な監督・チェック機能をバランス良く併せ持つものとして採用しております。

基本的な考え方は以下のとおりです。

- イ．法令遵守を含めた行動規準の整備及び周知
- ロ．取締役と監査役の役割分担を確保した監査役設置会社形態の充実
- ハ．取締役会、常務会議等の取締役の職務執行上重要な意思決定手続きの明確化
- ニ．社内規程及び職務権限規則による責任部署及び手続きの明確化
- ホ．内部監査室による内部チェック体制の充実
- ヘ．監査役による実効的な監査体制の確保

・内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムを下記の方針に基づき整備することを決議しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループ会社は、お客様に信頼され、安全かつ快適な輸送・サービスを提供し、また企業の社会的な責任を遂行するため、適法かつ適正な事業活動のもとで地域社会の発展に貢献する企業を目指し、継続的に企業価値の向上に努めます。

(2)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部統制委員会に専門組織としてコンプライアンス小委員会を設置し、当社および当社グループ会社に勤務する者すべてが守るべき具体的な事項を定めた行動規準を策定しており、取締役および使用人への周知を徹底します。

行動規準に基づき当社および当社グループ会社は、反社会的勢力には毅然として対応し、いかなる状況下でもそれらと一切関係を持ちません。

また、内部通報者制度取扱規則に基づき設置されたコンプライアンス相談窓口を活用し、会社内部の違反行為等を未然に防ぐ体制の強化に努めます。

さらに、当社および当社グループ会社の資産の保全・業務の運営について、内部監査室による定期的な内部監査を行います。

(3)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会（原則年8回開催）において、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、常務会議（常勤取締役で構成、原則週1回開催）において、業務執行に関する基本的事項および重要事項に関わる意思決定を行います。

業務の執行については経営計画を策定し、これに基づいて行います。

また、職務権限規則に基づき、責任体制を明確にします。

(4)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会および常務会議の議事録をはじめとする職務の執行に関わる文書等の保存は、文書保存規程に基づいて行います。また、情報の管理については、情報セキュリティおよび個人情報保護に関する規則により対応します。

(5)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理の観点から、内部統制委員会に専門組織としてリスク管理小委員会を設置し、当社および当社グループ会社の事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを分析・評価し、リスクの発生防止に係る体制の整備並びに発生したリスクへの対応を図ります。

さらに必要に応じて各種規則、業務プロセス、手順等の見直しを継続的に行うほか、重大事故や自然災害等の異常事態が発生した際、必要な体制が早期に確立できるよう、異常時対策規則に基づき、定期的に訓練を実施します。

また反社会的勢力との間に問題が発生した場合は、外部の専門機関と連携し、法的な措置も含め組織的に対応します。

(6)当社および当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社と連携して業務を行ない、それぞれの権限と責任を明確にした上で、関係会社管理規程に基づき適正な管理を行います。

(7)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき組織として監査役室を設置し、使用人を置きます。

(8)監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の人事および監査役室の組織変更等には監査役の承認を必要とします。

(9)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告します。

また取締役および使用人は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告します。

(10)その他監査役が効率的に執行されることを確保するための体制

監査役は、常務会議等取締役の職務執行上重要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べることができます。

また、監査役は、当社の会計監査人と監査情報の交換を行うとともに、内部監査室との連携を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（5名 提出日現在）にて年度計画を策定し、代表取締役社長の監督のもと、内部監査室が計画的に実施しております。指摘事項があれば速やかに是正させ、結果を代表取締役社長及び内部統制委員会に報告しております。

各監査役は会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して、取締役会に出席し、また、常勤監査役は常務会議、内部統制委員会などの職務執行上重要な会議に出席し、それぞれ必要に応じ意見を述べているほか、当社及び当社グループ会社の業務執行各面における監査を行っております。

監査役会は内部監査室ならびに会計監査人と密接に連携することにより監査機能を強化し、経営の健全性を確保しております。

なお、常勤監査役 鈴木 章 は、当社において長年にわたり決算業務並びに財務諸表等の作成に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 花田 力 は京成電鉄株式会社取締役社長、社外取締役 三枝紀生 は同社専務取締役、社外監査役 神子田健博 は同社常務取締役であり、当社は、その専門性を重視するとともに、経験豊かな経営者の観点による経営全般の監督・チェック機能が経営体制の強化に資することから、選任しております。

社外監査役 武藤 肅 は中央三井信託銀行株式会社元常務執行役員であり、豊かな財務経験を有し経営に対する客観性や中立性の観点から独立性を有する当社の社外監査役として適任であります。

当社は社外取締役、社外監査役のサポート体制として、社外取締役については、秘書担当より常勤の取締役と同様に情報伝達等を行っており、社外監査役については、監査役の職務を補助する体制として監査役室を置き、専任の使用人を配置して情報伝達等を行っております。また、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

・取締役、監査役の報酬等の種類別の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,430	108,630	13,800	13
監査役 (社外監査役を除く。)	20,920	18,720	2,200	2
社外役員	27,560	24,360	3,200	5

当社役員の報酬限度額は、株主総会で決議しております。各取締役の報酬額は取締役会により、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 17銘柄 791,498千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	853,000	157,805	経営上、業務上の関係の維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	156,677	同上
(株)千葉銀行	138,000	77,142	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	23,520	同上
(株)京三製作所	46,200	21,760	同上
(株)丸井グループ	13,400	9,085	同上
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	25,000	8,775	同上
(株)千葉興業銀行	7,500	5,490	同上
シンフォニアテクノロジー(株)	15,000	3,270	同上
みずほ信託銀行(株)	15,000	1,410	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

監査法人である東陽監査法人(指定社員 赤井則夫 継続監査年数2年、石井 操 継続監査年数3年、片桐太郎 継続監査年数2年)と監査契約を結び、当企業集団全体に対し、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。なお、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他3名であります。

その他

弁護士及び税理士と顧問契約を締結しており、業務執行における適法性確保のため必要に応じて助言を得ております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

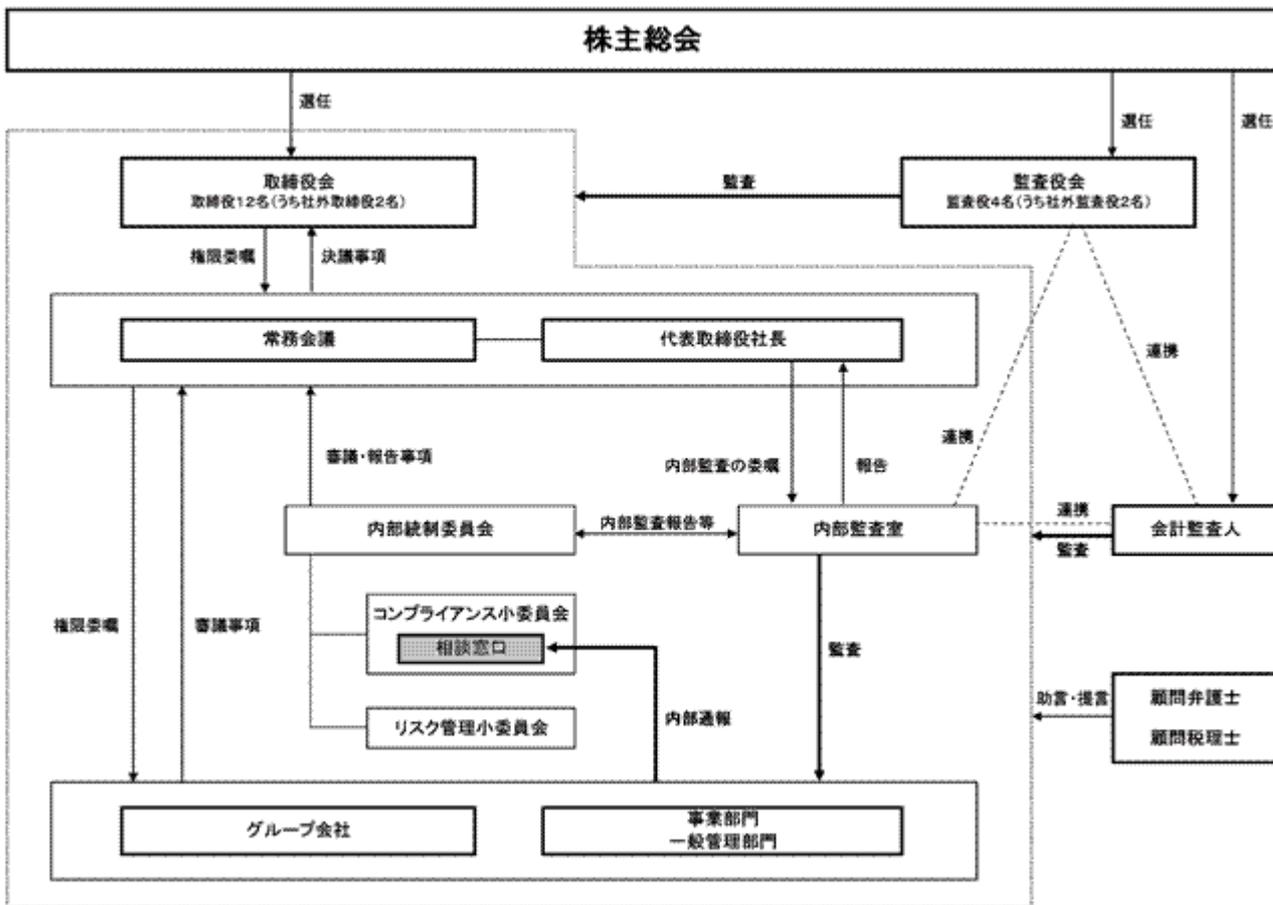
自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス概略図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

なお、第91期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、第92期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第91期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第92期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び第90期事業年度 東陽監査法人、東邦監査法人

前連結会計年度及び第91期事業年度 東陽監査法人

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783,947	3,288,278
売掛金	842,225	907,472
商品及び製品	41,990	42,257
分譲土地建物	2,984,241	3,111,978
原材料及び貯蔵品	198,455	230,238
繰延税金資産	320,984	251,986
その他	467,620	310,392
流動資産合計	7,639,464	8,142,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 22,355,738	1, 3 21,945,029
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 5,492,363	1, 3 5,245,147
土地	3 9,508,628	3 9,317,759
建設仮勘定	11,335,565	13,215,662
その他(純額)	1, 3 1,509,718	1, 3 1,374,711
有形固定資産合計	50,202,014	51,098,310
無形固定資産	407,696	336,880
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,595,706	2 4,025,682
繰延税金資産	272,510	211,071
その他	470,221	295,313
投資その他の資産合計	4,338,437	4,532,067
固定資産合計	54,948,149	55,967,258
資産合計	62,587,613	64,109,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167,293	945,065
短期借入金	3 4,667,670	3 4,204,605
未払金	4,390,828	3,166,708
未払法人税等	508,613	585,267
前受金	8,633,877	10,319,836
賞与引当金	491,663	439,149
役員賞与引当金	22,100	19,325
その他	1,973,623	2,432,069
流動負債合計	21,855,669	22,112,027

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 13,112,835	3 13,139,230
退職給付引当金	2,446,457	2,371,079
その他	2,731,299	2,592,492
固定負債合計	18,290,593	18,102,802
負債合計	40,146,263	40,214,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,574	4,774,574
利益剰余金	10,800,452	12,071,192
自己株式	39,579	42,510
株主資本合計	21,471,387	22,739,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969,962	1,155,836
評価・換算差額等合計	969,962	1,155,836
純資産合計	22,441,350	23,895,033
負債純資産合計	62,587,613	64,109,863

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	20,167,709	19,842,790
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	² 16,567,077	² 15,954,068
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,264,219	^{1, 2} 1,235,165
営業費合計	17,831,297	17,189,233
営業利益	2,336,412	2,653,556
営業外収益		
受取利息	5,127	1,450
受取配当金	52,058	50,148
持分法による投資利益	164,247	217,910
雑収入	84,031	56,008
営業外収益合計	305,464	325,517
営業外費用		
支払利息	413,376	398,719
雑支出	9,274	10,129
営業外費用合計	422,651	408,848
経常利益	2,219,226	2,570,225
特別利益		
工事負担金等受入額	³ 275,594	³ 174,598
投資有価証券売却益	147,000	-
移転補償金	-	⁴ 10,483
特別利益合計	422,594	185,082
特別損失		
固定資産圧縮損	⁵ 274,834	⁵ 184,386
減損損失	-	⁶ 58,411
投資有価証券評価損	-	47,530
特別損失合計	274,834	290,327
税金等調整前当期純利益	2,366,986	2,464,980
法人税、住民税及び事業税	794,818	910,364
法人税等調整額	208,842	8,824
法人税等合計	1,003,660	919,188
当期純利益	1,363,325	1,545,791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,935,940	5,935,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
前期末残高	4,774,959	4,774,574
当期変動額		
自己株式の処分	385	-
当期変動額合計	385	-
当期末残高	4,774,574	4,774,574
利益剰余金		
前期末残高	9,712,282	10,800,452
当期変動額		
剰余金の配当	275,155	275,051
当期純利益	1,363,325	1,545,791
当期変動額合計	1,088,170	1,270,740
当期末残高	10,800,452	12,071,192
自己株式		
前期末残高	31,849	39,579
当期変動額		
自己株式の取得	11,172	2,931
自己株式の処分	3,442	-
当期変動額合計	7,729	2,931
当期末残高	39,579	42,510
株主資本合計		
前期末残高	20,391,332	21,471,387
当期変動額		
剰余金の配当	275,155	275,051
当期純利益	1,363,325	1,545,791
自己株式の取得	11,172	2,931
自己株式の処分	3,057	-
当期変動額合計	1,080,055	1,267,808
当期末残高	21,471,387	22,739,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,166,759	969,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,797	185,874
当期変動額合計	196,797	185,874
当期末残高	969,962	1,155,836

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,366,986	2,464,980
減価償却費	3,329,887	3,341,110
持分法による投資損益（は益）	164,247	217,910
賞与引当金の増減額（は減少）	13,378	52,514
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,700	2,775
退職給付引当金の増減額（は減少）	355,926	75,377
受取利息及び受取配当金	57,186	51,598
支払利息	413,376	398,719
工事負担金等受入額	275,594	174,598
移転補償金	-	10,483
投資有価証券売却損益（は益）	147,000	-
固定資産圧縮損	274,834	184,386
減損損失	-	58,411
投資有価証券評価損益（は益）	-	47,530
たな卸資産評価損	4,520	12,252
固定資産除却損	110,890	142,777
売上債権の増減額（は増加）	216,210	12,623
たな卸資産の増減額（は増加）	37,429	24,402
未収消費税等の増減額（は増加）	46,273	46,273
その他の流動資産の増減額（は増加）	177,624	7,190
前払年金費用の増減額（は増加）	126,299	173,223
仕入債務の増減額（は減少）	446,983	40,231
未払消費税等の増減額（は減少）	76,114	187,255
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	146,895	30,638
その他	174,565	81,950
小計	5,905,530	6,533,367
利息及び配当金の受取額	71,113	72,458
利息の支払額	422,082	411,337
法人税等の支払額	718,828	851,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,835,733	5,343,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,788,176	5,820,181
有形固定資産の売却による収入	-	56,949
無形固定資産の取得による支出	190,445	136,568
投資有価証券の売却による収入	213,500	27,445
工事負担金等受入による収入	1,515,819	1,748,112
その他	8,016	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,241,285	4,123,902

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	2,565,570	2,836,670
自己株式の取得による支出	11,172	2,931
自己株式の売却による収入	3,057	-
配当金の支払額	275,155	274,301
その他	302	938
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,143	714,842
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45,303	504,331
現金及び現金同等物の期首残高	2,738,643	2,783,947
現金及び現金同等物の期末残高	2,783,947	3,288,278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 スタシオン・セルビス(株) 船橋新京成バス(株) 習志野新京成バス(株) 松戸新京成バス(株) (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサービス(株) エスピー産業(株) 新京成エステート(株) 新京成フロンティア企画(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないためであり ます。	(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 スタシオン・セルビス(株) 船橋新京成バス(株) 習志野新京成バス(株) 松戸新京成バス(株) (ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサービス(株) エスピー産業(株) 新京成エステート(株) 新京成フロンティア企画(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株) 京成車両工業(株) (ロ) 持分法を適用していない非連結子会 社(エスケーサービス(株)、エスピー産 業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロ ンティア企画(株))は、当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲 から除外しております。	(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株) 京成車両工業(株) (ロ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうちスタシオン・セルビス(株) の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を行っ ております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりあります。 商品 先入先出法 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約63%は定率法により、約37%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～20年としておりましたが、当連結会計年度より5～15年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約64%は定率法により、約36%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,577,431千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,577,431千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 工事負担金等の会計処理の方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>固定資産の取得のために地方公共団体(又は国土交通省)等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「分譲土地建物」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「分譲土地建物」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ46,428千円、3,115,831千円、122,244千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 57,279,043千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 59,270,476千円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 921,166千円	投資有価証券(株式) 1,118,710千円
3.担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。	3.担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物 11,044,353千円 (4,257,375千円)	建物 10,632,946千円 (4,181,478千円)
構築物 6,924,283 (6,861,932)	構築物 7,121,748 (7,065,174)
車両 2,096,273 (2,096,273)	車両 2,012,643 (2,012,643)
機械装置 2,245,291 (2,234,993)	機械装置 2,239,684 (2,231,899)
工具・器具・備品 884,650 (883,730)	工具・器具・備品 884,190 (883,499)
運搬具 4,804 (4,804)	運搬具 3,459 (3,459)
土地 6,274,751 (2,490,999)	土地 6,226,962 (2,490,999)
合計 29,474,408 (18,830,108)	合計 29,121,635 (18,869,154)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,866,540千円 (1,523,660千円)	短期借入金 1,590,590千円 (1,278,610千円)
長期借入金 10,810,120 (8,939,650)	長期借入金 10,500,530 (8,942,040)
合計 12,676,660 (10,463,310)	合計 12,091,120 (10,220,650)
上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">914,169千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">291,679</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,264,219</td> </tr> </table> <p>2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">491,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">576,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,090,187</td> </tr> </table> <p>3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">100,020</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">10,440</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">21,522</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">275,594</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産圧縮損は上記 3. の受入による圧縮額であります。</p> <p>6.</p>	人件費	914,169千円	経費	291,679	諸税	7,245	減価償却費	51,125	計	1,264,219	賞与引当金	491,663千円	役員賞与引当金	22,100	退職給付引当金	576,423	計	1,090,187	建物	143,612千円	構築物	100,020	車両	10,440	工具・器具・備品	21,522	計	275,594	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">903,937千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">282,744</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">7,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,217</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,235,165</td> </tr> </table> <p>2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">439,149千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,325</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">621,948</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,080,422</td> </tr> </table> <p>3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">108,671千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32,861</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">28,484</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">174,598</td> </tr> </table> <p>4. 移転補償金は、建物等の移転に伴い船橋市より受入れた補償金であります。</p> <p>5. 固定資産圧縮損は上記 3. 及び 4. の受入による圧縮額であります。</p> <p>6. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">千葉県船橋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失を認識するに至った経緯 当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3. 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,230千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">58,411</td> </tr> </table> <p>4. 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	人件費	903,937千円	経費	282,744	諸税	7,266	減価償却費	41,217	計	1,235,165	賞与引当金	439,149千円	役員賞与引当金	19,325	退職給付引当金	621,948	計	1,080,422	建物	108,671千円	構築物	32,861	車両	28,484	工具・器具・備品	4,580	計	174,598	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、工具・器具・備品	千葉県船橋市	建物	57,230千円	構築物	919	工具・器具・備品	261	計	58,411
人件費	914,169千円																																																																						
経費	291,679																																																																						
諸税	7,245																																																																						
減価償却費	51,125																																																																						
計	1,264,219																																																																						
賞与引当金	491,663千円																																																																						
役員賞与引当金	22,100																																																																						
退職給付引当金	576,423																																																																						
計	1,090,187																																																																						
建物	143,612千円																																																																						
構築物	100,020																																																																						
車両	10,440																																																																						
工具・器具・備品	21,522																																																																						
計	275,594																																																																						
人件費	903,937千円																																																																						
経費	282,744																																																																						
諸税	7,266																																																																						
減価償却費	41,217																																																																						
計	1,235,165																																																																						
賞与引当金	439,149千円																																																																						
役員賞与引当金	19,325																																																																						
退職給付引当金	621,948																																																																						
計	1,080,422																																																																						
建物	108,671千円																																																																						
構築物	32,861																																																																						
車両	28,484																																																																						
工具・器具・備品	4,580																																																																						
計	174,598																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
遊休資産	建物、構築物、工具・器具・備品	千葉県船橋市																																																																					
建物	57,230千円																																																																						
構築物	919																																																																						
工具・器具・備品	261																																																																						
計	58,411																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	-	-	55,116,142
合計	55,116,142	-	-	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)1、2	80,131	32,383	8,813	103,701
合計	80,131	32,383	8,813	103,701

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,383株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,813株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,590	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	137,565	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,531	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	-	-	55,116,142
合計	55,116,142	-	-	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）	103,701	8,361	-	112,062
合計	103,701	8,361	-	112,062

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,531	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	137,520	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,510	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,783,947千円	現金及び預金勘定 3,288,278千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,783,947	現金及び現金同等物 3,288,278

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 運輸業における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 運輸業及びその他の事業における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	42,078	21,060	21,018	機械装置及び運搬具	42,078	29,475	12,602
その他 (工具・器具・備 品)	97,299	83,287	14,011	その他 (工具・器具・備 品)	37,120	30,888	6,232
無形固定資産 (ソフトウェア)	41,498	14,635	26,863	無形固定資産 (ソフトウェア)	51,756	25,569	26,186
合計	180,875	118,983	61,892	合計	130,954	85,933	45,020
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,092千円 1年超 36,799千円 合計 61,892千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				当連結会計年度において「その他(工具・器具・備品)」で中途解約したリース物件があります。 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,475千円 1年超 17,545千円 合計 45,020千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 32,532千円 減価償却費相当額 32,532千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,903千円 減価償却費相当額 26,903千円 当連結会計年度において、中途解約したリース物件の平成21年4～12月までの支払リース料(507千円)及び減価償却費相当額(507千円)が含まれております。
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は運転資金であり、長期借入金は設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、上記の取引のみに限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,288,278	3,288,278	-
(2) 売掛金	907,472	907,472	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,579,907	2,579,907	-
資産計	6,775,658	6,775,658	-
(1) 買掛金	945,065	945,065	-
(2) 未払金	3,166,708	3,166,708	-
(3) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	-
(4) 長期借入金(一年以内返済 含む)	15,493,835	15,521,296	27,460
負債計	21,455,610	21,483,070	27,460
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によってお

ります。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,445,774

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,288,278
売掛金	907,472
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-
合計	4,195,750

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 20年以内 (千円)	20年超 (千円)
短期借入金	1,850,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,354,605	6,996,910	3,575,620	2,081,800	484,900	-
合計	4,204,605	6,996,910	3,575,620	2,081,800	484,900	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	707,862	2,264,572	1,556,709
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	707,862	2,264,572	1,556,709
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,911	8,373	1,537
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,911	8,373	1,537
合計		717,773	2,272,945	1,555,171

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
213,500	147,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	401,594

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,578,497	716,258	1,862,238
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,578,497	716,258	1,862,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,410	1,515	105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,410	1,515	105
合計		2,579,907	717,773	1,862,133

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 327,064千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	27,445	445	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,445	445	-

その他有価証券の株式の売却益445千円については、「営業外収益・雑収入」に含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について47,530千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落し回復の見込みがないもの、過去2年以上、おおむね30%以上50%未満下落し回復の見込みがないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を充たしており、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の市場金利変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,033,615	412,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設け、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	7,801,291	7,423,313
ロ. 年金資産	3,972,704	4,169,878
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,828,586	3,253,434
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,030,972	859,143
ホ. 未認識数理計算上の差異	910,011	341,331
ヘ. 未認識過去勤務債務	233,051	165,540
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,120,654	2,218,499
チ. 前払年金費用	325,803	152,580
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,446,457	2,371,079

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	308,486	276,954
ロ. 利息費用	169,054	153,707
ハ. 期待運用収益	100,091	79,454
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	171,828	171,828
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	91,911	166,423
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	64,765	67,510
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	576,423	621,948

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給
 付費用は、「イ.勤務費用」に計上して
 おります。

同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による 定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとして おります。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(ストック・オプション等関係)		
該当事項はありません。		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">856,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198,632</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,741</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63,271</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">54,081</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,863</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,820</td></tr> <tr><td>販売用土地の帳簿価額切下げ</td><td style="text-align: right;">37,716</td></tr> <tr><td>未払賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,414</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">23,189</td></tr> <tr><td>過年度減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">10,699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,981</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,462,904</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">273,454</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,189,450</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">585,915</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">595,955</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">593,494</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">320,984</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">272,510</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	856,492千円	賞与引当金	198,632	投資有価証券評価損	99,741	ゴルフ会員権評価損	63,271	販売用土地評価損	54,081	減損損失	42,863	未払事業税	40,820	販売用土地の帳簿価額切下げ	37,716	未払賞与法定福利費	26,414	長期未払金	23,189	過年度減価償却費超過額	10,699	その他	8,981	<hr/>		繰延税金資産小計	1,462,904	評価性引当額	273,454	<hr/>		繰延税金資産合計	1,189,450	その他有価証券評価差額金	585,915	買換資産圧縮積立金	8,766	その他	1,273	<hr/>		繰延税金負債合計	595,955	<hr/>		繰延税金資産の純額	593,494	流動資産 - 繰延税金資産	320,984	固定資産 - 繰延税金資産	272,510	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">896,084千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176,967</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99,741</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,473</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,017</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,548</td></tr> <tr><td>販売用土地の帳簿価額切下げ</td><td style="text-align: right;">42,666</td></tr> <tr><td>販売用土地評価損</td><td style="text-align: right;">36,025</td></tr> <tr><td>未払賞与法定福利費</td><td style="text-align: right;">24,279</td></tr> <tr><td>過年度減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">7,031</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">5,858</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,485,397</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">306,696</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,178,701</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">707,527</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">715,642</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">463,058</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">251,986</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">211,071</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.3</td></tr> </table>	退職給付引当金	896,084千円	賞与引当金	176,967	投資有価証券評価損	99,741	ゴルフ会員権評価損	82,473	減損損失	66,017	未払事業税	47,548	販売用土地の帳簿価額切下げ	42,666	販売用土地評価損	36,025	未払賞与法定福利費	24,279	過年度減価償却費超過額	7,031	長期未払金	5,858	その他	704	<hr/>		繰延税金資産小計	1,485,397	評価性引当額	306,696	<hr/>		繰延税金資産合計	1,178,701	その他有価証券評価差額金	707,527	買換資産圧縮積立金	8,114	<hr/>		繰延税金負債合計	715,642	<hr/>		繰延税金資産の純額	463,058	流動資産 - 繰延税金資産	251,986	固定資産 - 繰延税金資産	211,071		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	1.3	連結上の受取配当金の消去	0.8	持分法投資利益	3.6	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3
退職給付引当金	856,492千円																																																																																																																														
賞与引当金	198,632																																																																																																																														
投資有価証券評価損	99,741																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	63,271																																																																																																																														
販売用土地評価損	54,081																																																																																																																														
減損損失	42,863																																																																																																																														
未払事業税	40,820																																																																																																																														
販売用土地の帳簿価額切下げ	37,716																																																																																																																														
未払賞与法定福利費	26,414																																																																																																																														
長期未払金	23,189																																																																																																																														
過年度減価償却費超過額	10,699																																																																																																																														
その他	8,981																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,462,904																																																																																																																														
評価性引当額	273,454																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,189,450																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	585,915																																																																																																																														
買換資産圧縮積立金	8,766																																																																																																																														
その他	1,273																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	595,955																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	593,494																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	320,984																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	272,510																																																																																																																														
退職給付引当金	896,084千円																																																																																																																														
賞与引当金	176,967																																																																																																																														
投資有価証券評価損	99,741																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	82,473																																																																																																																														
減損損失	66,017																																																																																																																														
未払事業税	47,548																																																																																																																														
販売用土地の帳簿価額切下げ	42,666																																																																																																																														
販売用土地評価損	36,025																																																																																																																														
未払賞与法定福利費	24,279																																																																																																																														
過年度減価償却費超過額	7,031																																																																																																																														
長期未払金	5,858																																																																																																																														
その他	704																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	1,485,397																																																																																																																														
評価性引当額	306,696																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	1,178,701																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	707,527																																																																																																																														
買換資産圧縮積立金	8,114																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	715,642																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	463,058																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	251,986																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	211,071																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																																																														
評価性引当額	1.3																																																																																																																														
連結上の受取配当金の消去	0.8																																																																																																																														
持分法投資利益	3.6																																																																																																																														
その他	1.6																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、千葉県において主として賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,405,683千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,279,529	708,926	15,570,603	31,148,073

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(743,207千円)等であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	15,970,350	3,158,615	1,038,743	20,167,709	-	20,167,709
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	576	52,100	84,139	136,815	(136,815)	-
計	15,970,926	3,210,715	1,122,883	20,304,525	(136,815)	20,167,709
営業費用	15,104,005	1,787,477	1,098,055	17,989,539	(158,241)	17,831,297
営業利益	866,921	1,423,238	24,827	2,314,986	(21,426)	2,336,412
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	37,033,142	19,312,567	275,845	56,621,554	5,966,058	62,587,613
減価償却費	2,639,025	689,413	1,449	3,329,887	-	3,329,887
資本的支出	3,561,264	1,356,977	305	4,918,546	-	4,918,546

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	15,754,829	3,121,083	966,877	19,842,790	-	19,842,790
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	540	53,802	82,796	137,138	(137,138)	-
計	15,755,369	3,174,885	1,049,674	19,979,929	(137,138)	19,842,790
営業費用	14,576,911	1,743,773	1,037,473	17,358,158	(168,924)	17,189,233
営業利益	1,178,458	1,431,111	12,200	2,621,770	(31,785)	2,653,556
. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	38,220,543	18,700,002	270,130	57,190,676	6,919,186	64,109,863
減価償却費	2,595,234	744,194	1,680	3,341,110	-	3,341,110
減損損失	-	-	-	-	58,411	58,411
資本的支出	2,838,885	291,900	4,855	3,135,641	-	3,135,641

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道、バスの営業を行っております。
 不動産業 土地、建物の販売、賃貸等を行っております。
 その他の事業 商品の販売等を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,005,863	6,958,332	提出会社における余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	京成建設㈱	千葉県船橋市	450,000	建設業	直接30.9	固定資産の購入 役員の兼任	固定資産の購入	2,242,079	未払金	1,100,823

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	12,346
固定資産合計	1,748
流動負債合計	8,817
固定負債合計	2,398
純資産合計	2,878
売上高	18,738
税引前当期純利益	912
当期純利益	570

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は京成建設㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円) 京成建設㈱
流動資産合計	10,807
固定資産合計	1,809
流動負債合計	7,326
固定負債合計	1,844
純資産合計	3,445
売上高	21,723
税引前当期純利益	1,113
当期純利益	632

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 407.93円	1株当たり純資産額 434.42円
1株当たり当期純利益金額 24.78円	1株当たり当期純利益金額 28.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,363,325	1,545,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,363,325	1,545,791
普通株式の期中平均株式数(株)	55,026,075	55,007,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,850,000	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,817,670	2,354,605	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	453	1,423	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,112,835	13,139,230	2.3	平成23年4月～ 平成39年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,419	5,359	-	平成23年4月～ 平成27年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,783,378	17,350,618	-	-

(注) 1. 平均利率は期中のものを使用して算定したものであります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,044,200	1,788,500	1,705,080	1,459,130
リース債務	1,423	1,423	1,423	938

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,024,079	4,971,666	4,938,017	4,909,027
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	885,706	647,462	613,410	318,399
四半期純利益金額 (千円)	521,578	408,368	371,365	244,478
1株当たり四半期純 利益金額(円)	9.48	7.42	6.75	4.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,929,076	2,575,359
未収運賃	660,734	674,850
未収金	298,874	188,363
未収収益	48,916	43,433
未収消費税等	46,273	-
分譲土地建物	2,984,241	3,111,978
貯蔵品	177,373	213,204
前払費用	72,743	71,588
繰延税金資産	226,275	172,929
その他の流動資産	42,984	30,532
流動資産合計	6,487,493	7,082,240
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 59,573,561	1, 2 60,842,391
減価償却累計額	40,685,969	41,915,753
有形固定資産(純額)	18,887,592	18,926,637
無形固定資産	306,275	232,907
鉄道事業固定資産合計	19,193,868	19,159,545
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 35,258,819	1, 2 35,030,967
減価償却累計額	15,967,539	16,697,481
有形固定資産(純額)	19,291,279	18,333,486
無形固定資産	71,357	60,703
不動産事業固定資産合計	19,362,636	18,394,189
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 1,266,760	1 1,228,558
減価償却累計額	589,576	619,226
有形固定資産(純額)	677,184	609,331
無形固定資産	29,632	42,895
各事業関連固定資産合計	706,816	652,226
建設仮勘定		
鉄道事業	11,332,195	13,205,428
不動産事業	3,370	10,234
建設仮勘定合計	11,335,565	13,215,662
投資その他の資産		
関係会社株式	2,264,356	2,546,848
投資有価証券	841,558	791,498
長期前払費用	90,871	91,495

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	225,944	155,501
前払年金費用	325,803	152,580
その他	41,446	41,106
投資その他の資産合計	3,789,981	3,779,031
固定資産合計	54,388,869	55,200,655
資産合計	60,876,362	62,282,896
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 2,817,670	₁ 2,354,605
未払金	₃ 5,062,942	₃ 3,691,842
未払費用	494,781	420,003
未払消費税等	-	181,497
未払法人税等	390,454	551,932
預り連絡運賃	797,056	861,210
預り金	₃ 1,112,718	₃ 1,416,419
1年内返還予定の預り保証金	13,095	79,574
前受運賃	628,485	623,965
前受金	8,633,877	10,319,836
前受収益	2,564	1,152
賞与引当金	321,462	271,756
役員賞与引当金	22,100	19,200
その他の流動負債	-	7,910
流動負債合計	22,147,210	22,650,907
固定負債		
長期借入金	₁ 13,112,835	₁ 13,139,230
長期未払金	57,400	14,500
退職給付引当金	2,330,573	2,233,061
長期預り保証金	2,670,880	2,571,992
固定負債合計	18,171,689	17,958,784
負債合計	40,318,899	40,609,692

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金	1,168	1,168
資本剰余金合計	4,774,574	4,774,574
利益剰余金		
利益準備金	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金	12,932	11,971
繰越利益剰余金	5,900,629	6,834,912
利益剰余金合計	8,917,271	9,850,594
自己株式	39,579	42,510
株主資本合計	19,588,207	20,518,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	969,255	1,154,606
評価・換算差額等合計	969,255	1,154,606
純資産合計	20,557,463	21,673,204
負債純資産合計	60,876,362	62,282,896

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	10,927,297	10,837,613
運輸雑収	390,006	349,264
鉄道事業営業収益合計	11,317,304	11,186,878
営業費		
運送営業費	7,254,792	6,963,412
一般管理費	1,005,414	963,748
諸税	372,122	373,325
減価償却費	2,134,331	2,068,261
鉄道事業営業費合計	10,766,661	10,368,748
鉄道事業営業利益	550,643	818,129
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	205,463	12,471
不動産賃貸収入	3,773,688	3,892,074
不動産事業営業収益合計	3,979,152	3,904,545
営業費		
売上原価	131,589	19,755
販売費及び一般管理費	750,504	702,073
諸税	343,690	368,866
減価償却費	1,193,818	1,270,735
不動産事業営業費合計	2,419,602	2,361,430
不動産事業営業利益	1,559,550	1,543,114
全事業営業利益	2,110,193	2,361,244
営業外収益		
受取利息	3,862	1,118
受取配当金	88,985	90,789
生命保険収益金	15,989	19,090
退職金分担額受入	27,433	14,459
受託工事事務費戻入	24,032	4,520
業務受託料	-	22,494
雑収入	34,885	24,323
営業外収益合計	195,189	176,795
営業外費用		
支払利息	418,276	404,469
雑支出	9,274	26,774
営業外費用合計	427,551	431,243
経常利益	1,877,831	2,106,796

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	3 275,594	3 174,598
移転補償金	-	4 10,483
特別利益合計	275,594	185,082
特別損失		
固定資産圧縮損	5 274,834	5 184,386
減損損失	-	6 58,411
投資有価証券評価損	-	47,530
特別損失合計	274,834	290,327
税引前当期純利益	1,878,592	2,001,551
法人税、住民税及び事業税	628,000	791,000
法人税等調整額	225,306	2,177
法人税等合計	853,306	793,177
当期純利益	1,025,285	1,208,373

【営業費明細表】

区分	注記 番号	第91期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第92期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		4,072,583		4,037,252	
経費		3,182,209		2,926,159	
計			7,254,792		6,963,412
2. 一般管理費	1				
人件費		748,418		714,313	
経費		256,995		249,435	
計			1,005,414		963,748
3. 諸税			372,122		373,325
4. 減価償却費			2,134,331		2,068,261
鉄道事業営業費合計			10,766,661		10,368,748
不動産事業営業費					
1. 売上原価					
不動産販売売上原価		131,589		19,755	
計			131,589		19,755
2. 販売費及び一般管理費	2				
人件費		212,888		179,857	
経費		537,615		522,215	
計			750,504		702,073
3. 諸税			343,690		368,866
4. 減価償却費			1,193,818		1,270,735
不動産事業営業費合計			2,419,602		2,361,430
全事業営業費合計			13,186,263		12,730,179

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		(第91期)				(第92期)	
(注)	1. 鉄道事業営業費	運送営業費		(注)	1. 鉄道事業営業費	運送営業費	
		給与	3,181,363千円			給与	3,126,183千円
		動力費	828,009			動力費	654,009
		修繕費	1,203,942			修繕費	1,128,648
		一般管理費				一般管理費	
		給与	550,779			給与	545,055
	2. 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費			2. 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
		給与	171,342			給与	147,412
		管理委託料	130,290			管理委託料	125,435
	3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	321,462		3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	271,756
		役員賞与引当金繰入額	22,100			役員賞与引当金繰入額	19,200
		退職給付引当金繰入額	543,232			退職給付引当金繰入額	586,262

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,935,940	5,935,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,773,405	4,773,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金		
前期末残高	1,553	1,168
当期変動額		
自己株式の処分	385	-
当期変動額合計	385	-
当期末残高	1,168	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	523,210	523,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,480,500	2,480,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	13,986	12,932
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,053	961
当期変動額合計	1,053	961
当期末残高	12,932	11,971

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,149,445	5,900,629
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,053	961
剰余金の配当	275,155	275,051
当期純利益	1,025,285	1,208,373
当期変動額合計	751,183	934,283
当期末残高	5,900,629	6,834,912
自己株式		
前期末残高	31,849	39,579
当期変動額		
自己株式の取得	11,172	2,931
自己株式の処分	3,442	-
当期変動額合計	7,729	2,931
当期末残高	39,579	42,510
株主資本合計		
前期末残高	18,846,192	19,588,207
当期変動額		
剰余金の配当	275,155	275,051
当期純利益	1,025,285	1,208,373
自己株式の取得	11,172	2,931
自己株式の処分	3,057	-
当期変動額合計	742,014	930,390
当期末残高	19,588,207	20,518,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,163,162	969,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193,906	185,350
当期変動額合計	193,906	185,350
当期末残高	969,255	1,154,606

【重要な会計方針】

第91期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第92期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 鉄道事業固定資産 定率法を採用しております。 不動産事業固定資産 定額法を採用しております。 各事業関連固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法（定率法）を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～40年 構築物 15～40年 車両 5～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等額償却を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

第91期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第92期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,577,431千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>5. 工事負担金等の会計処理の方法 固定資産の取得のために地方公共団体(又は国土交通省)等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(2,577,431千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5. 工事負担金等の会計処理の方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

第91期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第92期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第91期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第92期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第91期 (平成21年3月31日)	第92期 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産(簿価)</td> <td style="text-align: right;">18,830,108千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産を下記の借入金の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,523,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,939,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,463,310</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産(簿価)</td> <td style="text-align: right;">10,324,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産(簿価)</td> <td style="text-align: right;">319,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,644,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産を下記の借入金の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,870,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,213,350</td> </tr> </table> <p>2. 当期末における有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は5,268,001千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,268,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,076,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">208,579</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産(簿価)	18,830,108千円	上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		1年内返済予定の長期借入金	1,523,660千円	長期借入金	8,939,650	計	10,463,310	不動産事業固定資産(簿価)	10,324,903千円	各事業関連固定資産(簿価)	319,396	計	10,644,299	上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		1年内返済予定の長期借入金	342,880千円	長期借入金	1,870,470	計	2,213,350	未払金	1,268,644千円	預り金	1,076,363	上記以外の負債の合計額	208,579	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道事業固定資産(簿価)</td> <td style="text-align: right;">18,869,154千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産を下記の借入金の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,278,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,942,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,220,650</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業固定資産(簿価)</td> <td style="text-align: right;">9,933,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産(簿価)</td> <td style="text-align: right;">319,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,252,480</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産を下記の借入金の担保に供しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">311,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,558,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,870,470</td> </tr> </table> <p>2. 当期末における有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は5,450,331千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">647,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,365,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記以外の負債の合計額</td> <td style="text-align: right;">103,489</td> </tr> </table>	鉄道事業固定資産(簿価)	18,869,154千円	上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		1年内返済予定の長期借入金	1,278,610千円	長期借入金	8,942,040	計	10,220,650	不動産事業固定資産(簿価)	9,933,101千円	各事業関連固定資産(簿価)	319,379	計	10,252,480	上記資産を下記の借入金の担保に供しております。		1年内返済予定の長期借入金	311,980千円	長期借入金	1,558,490	計	1,870,470	未払金	647,909千円	預り金	1,365,403	上記以外の負債の合計額	103,489
鉄道事業固定資産(簿価)	18,830,108千円																																																												
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,523,660千円																																																												
長期借入金	8,939,650																																																												
計	10,463,310																																																												
不動産事業固定資産(簿価)	10,324,903千円																																																												
各事業関連固定資産(簿価)	319,396																																																												
計	10,644,299																																																												
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。																																																													
1年内返済予定の長期借入金	342,880千円																																																												
長期借入金	1,870,470																																																												
計	2,213,350																																																												
未払金	1,268,644千円																																																												
預り金	1,076,363																																																												
上記以外の負債の合計額	208,579																																																												
鉄道事業固定資産(簿価)	18,869,154千円																																																												
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。																																																													
1年内返済予定の長期借入金	1,278,610千円																																																												
長期借入金	8,942,040																																																												
計	10,220,650																																																												
不動産事業固定資産(簿価)	9,933,101千円																																																												
各事業関連固定資産(簿価)	319,379																																																												
計	10,252,480																																																												
上記資産を下記の借入金の担保に供しております。																																																													
1年内返済予定の長期借入金	311,980千円																																																												
長期借入金	1,558,490																																																												
計	1,870,470																																																												
未払金	647,909千円																																																												
預り金	1,365,403																																																												
上記以外の負債の合計額	103,489																																																												

(損益計算書関係)

第91期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第92期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1. 売上原価の内訳は不動産販売売上原価であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金 71,370千円 関係会社よりの退職金分担額受入 26,786</p> <p>3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>鉄道事業固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">北習志野駅バリアフリー化 110,743千円 前原8号踏切道拡幅 91,807 三咲1号他踏切障害物検知装置設置 8,212</p> <p>不動産事業固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">北習志野駅前ビルペDESTリアン デッキ建設 32,600 バス車両取得他 32,231</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産圧縮損は上記 3. の受入による圧縮額であります。</p> <p>6.</p>	<p>1. 売上原価の内訳は不動産販売売上原価であります。</p> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金 73,334千円 関係会社よりの退職金分担額受入 13,984 関係会社よりの業務受託料 22,494</p> <p>3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>鉄道事業固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">鎌ヶ谷大仏駅バリアフリー化 115,282千円 北習志野1号踏切道拡幅 23,490 初富7号踏切障害物検知装置設置 3,512</p> <p>不動産事業固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">バス車両取得他 32,312</p> <p>4. 移転補償金は、建物等の移転に伴い船橋市より受入れた補償金であります。</p> <p>5. 固定資産圧縮損は上記 3. 及び 4. の受入による圧縮額であります。</p> <p>6. 減損損失 当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具 ・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">千葉県船橋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失を認識するに至った経緯 当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3. 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,411</td> </tr> </table> <p>4. 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、構築物、工具 ・器具・備品	千葉県船橋市	建物	57,230千円	構築物	919	工具・器具・備品	261	計	58,411
用途	種類	場所													
遊休資産	建物、構築物、工具 ・器具・備品	千葉県船橋市													
建物	57,230千円														
構築物	919														
工具・器具・備品	261														
計	58,411														

(株主資本等変動計算書関係)

第91期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	80,131	32,383	8,813	103,701
合計	80,131	32,383	8,813	103,701

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,383株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,813株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

第92期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	103,701	8,361	-	112,062
合計	103,701	8,361	-	112,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第91期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第92期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
鉄道事業固定資産	41,498	14,635	26,863	鉄道事業固定資産	51,756	25,569	26,186
不動産事業固定資産	6,614	4,409	2,204	不動産事業固定資産	6,614	5,354	1,259
各事業関連固定資産	25,783	25,783	-	合計	58,370	30,924	27,445
合計	73,896	44,829	29,067				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,899千円 1年超 19,168千円 合計 29,067千円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 14,087千円 1年超 13,358千円 合計 27,445千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,622千円 減価償却費相当額 12,622千円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,879千円 減価償却費相当額 11,879千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200,000千円、関連会社株式231,875千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第91期 (平成21年3月31日)	第92期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 809,926千円	退職給付引当金 840,514千円
賞与引当金 129,870	賞与引当金 109,340
投資有価証券評価損 99,741	投資有価証券評価損 99,741
ゴルフ会員権評価損 63,271	ゴルフ会員権評価損 82,473
販売用土地評価損 54,081	減損損失 66,017
減損損失 42,863	未払事業税 45,365
販売用土地の帳簿価額切下げ 37,716	販売用土地の帳簿価額切下げ 42,666
関係会社株式評価損 35,552	販売用土地評価損 36,025
未払事業税 30,937	関係会社株式評価損 35,552
長期未払金 23,189	未払賞与法定福利費 15,031
未払賞与法定福利費 17,298	過年度減価償却費超過額 7,031
過年度減価償却費超過額 10,699	長期未払金 5,858
その他 759	その他 687
繰延税金資産小計 1,355,908	繰延税金資産小計 1,386,305
評価性引当額 309,006	評価性引当額 342,232
繰延税金資産合計 1,046,902	繰延税金資産合計 1,044,073
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 585,915	その他有価証券評価差額金 707,527
買換資産圧縮積立金 8,766	買換資産圧縮積立金 8,114
繰延税金負債合計 594,682	繰延税金負債合計 715,642
繰延税金資産の純額 452,220	繰延税金資産の純額 328,430
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率 40.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3	
住民税均等割等 0.5	
評価性引当額 3.4	
その他 1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第91期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第92期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	373.69円	1株当たり純資産額	394.03円
1株当たり当期純利益金額	18.63円	1株当たり当期純利益金額	21.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第91期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第92期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,025,285	1,208,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,025,285	1,208,373
普通株式の期中平均株式数(株)	55,026,075	55,007,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	北総鉄道(株)	500,000	250,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	853,000	157,805
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	69,357	156,677
		(株)千葉銀行	138,000	77,142
		京成電設工業(株)	13,000	26,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	23,520
		(株)佐倉倶楽部	13	23,360
		(株)京三製作所	46,200	21,760
		(株)藤ヶ谷カントリー倶楽部	2	14,160
		東方興業(株)	4,000	12,000
		その他(7銘柄)	876,944	29,074
			小計	2,548,516
		計	2,548,516	791,498

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	9,508,628	2,795	193,665	9,317,759	-	-	9,317,759
建物	32,116,956	662,634	611,341 [57,230] (117,038)	32,168,249	17,518,428	982,552	14,649,821
構築物	18,046,919	588,059	94,178 [919] (34,030)	18,540,801	11,251,374	360,464	7,289,426
車両	25,182,536	603,200	576,283 (28,484)	25,209,453	22,304,504	775,984	2,904,949
機械装置	6,681,746	525,177	158,699 181,471	7,048,225	4,713,640	528,125	2,334,584
工具・器具・備品	4,562,353	436,546	[261] (4,834)	4,817,428	3,444,513	564,825	1,372,915
建設仮勘定	11,335,565	3,742,205	1,862,108	13,215,662	-	-	13,215,662
有形固定資産計	107,434,707	6,560,621	3,677,748 [58,411] (184,386)	110,317,579	59,232,461	3,211,953	51,085,118
無形固定資産							
電話加入権	8,231	-	-	8,231	-	-	8,231
連絡通行施設利用権	173,247	-	-	173,247	168,466	5,890	4,781
電気ガス供給施設利用権	49,152	-	-	49,152	26,816	2,759	22,335
水道施設利用権	145,800	-	-	145,800	120,981	2,642	24,818
電気通信施設利用権	6,525	190	-	6,716	6,438	53	277
公共下水道負担金	19,593	-	-	19,593	19,593	-	-
ソフトウェア	1,474,235	56,093	8,800	1,521,529	1,245,467	115,698	276,061
その他	25,280	-	-	25,280	25,280	-	-
無形固定資産計	1,902,066	56,284	8,800	1,949,551	1,613,045	127,043	336,505
長期前払費用	262,521	21,691	50,522	233,690	122,307	26,350	(19,887)
繰延資産							91,495
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	鎌ヶ谷大仏駅昇降機等新設工事	203,732千円
	津田沼12番街ビル設備更新工事	188,829
建設仮勘定	連続立体交差化工事	1,793,451
	上本郷変電所変電機器更新工事	358,768
	鎌ヶ谷大仏駅昇降機等新設工事	278,358
	高圧配電線2回線化工事	228,466
	北習志野駅エスカレーター他設置工事	162,054
	8000形電車主電動機VVF化改造工事	150,786

2. 当期減少額のうち〔 〕内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額のうち()内の金額は内数で、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

4. 長期前払費用のうち差引当期末残高の()内の金額は外数で流動資産の前払費用に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	321,462	271,756	321,462	-	271,756
役員賞与引当金	22,100	19,200	22,100	-	19,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	34,608
預金	
当座預金	22,318
普通預金	2,113,611
定期預金	400,000
別段預金	4,820
小計	2,540,750
合計	2,575,359

(ロ) 未収運賃

相手先	金額(千円)
(株)パスモ	542,538
東日本旅客鉄道(株)	51,384
京成電鉄(株)	31,650
北総鉄道(株)	23,393
東葉高速鉄道(株)	8,412
その他	17,471
合計	674,850

(注) 未収運賃の清算はおおむね1カ月後であります。

(ハ) 未収金

相手先	金額(千円)
国土交通省	79,660
鎌ヶ谷市	73,260
日本生命保険(相)	10,861
千葉県	9,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,322
その他	11,258
合計	188,363

(二) 未収収益

相手先	金額(千円)
新京成フロンティア企画(株)	16,450
新京成エステート(株)	13,647
京成電鉄(株)	5,853
エスピー産業(株)	3,011
その他	4,470
合計	43,433

(ホ) 分譲土地建物

地域別	面積(m ²)	金額(千円)
土地		
八千代市	133,122.00	2,162,519
松戸市	67,132.00	808,373
佐倉市	1,283.04	139,915
船橋市	7,683.00	1,171
合計	209,220.04	3,111,978

(ハ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用品	208,969
雑用品	2,384
業務用品及び事務用品	1,851
合計	213,204

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
京成電鉄(株)	2,114,973
京成建設(株)	221,875
船橋新京成バス(株)	50,000
習志野新京成バス(株)	50,000
松戸新京成バス(株)	50,000
その他	60,000
合計	2,546,848

流動負債
 (イ) 未払金

相手先	金額(千円)
(株)大林組	896,927
京成建設(株)	563,823
オムロン(株)	310,869
(株)奥村組	288,540
(株)清康社	281,027
その他	1,350,654
合計	3,691,842

(ロ) 預り連絡運賃

相手先	金額(千円)
(株)パスモ	737,504
東日本旅客鉄道(株)	70,139
京成電鉄(株)	24,750
東葉高速鉄道(株)	15,900
北総鉄道(株)	7,907
その他	5,008
合計	861,210

(ハ) 前受金

相手先	金額(千円)
千葉県	10,319,836
合計	10,319,836

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	10,236,030
中央三井信託銀行(株)	941,000
(株)みずほコーポレート銀行	602,000
日本生命保険(相)	529,200
(株)千葉銀行	462,500
三菱UFJ信託銀行(株)	368,500
合計	13,139,230

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告記載URL http://www.shinkeisei.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数に応じて次のとおり優待乗車証を発行する。 1,000株以上 電車全線乗車証(1枚1乗車有効) 5枚 5,000株以上 " (") 15枚 10,000株以上 " (") 30枚 15,000株以上 " (") 45枚 21,000株以上 電車全線バス(持参人1名) 1枚 39,000株以上 電車・バス共通全線バス(持参人1名) 1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第91期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第92期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第92期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤井 則夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新京成電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新京成電鉄株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤井 則夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新京成電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新京成電鉄株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 赤井 則夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 操 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

新京成電鉄株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 赤井 則夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 操 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片桐 太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新京成電鉄株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新京成電鉄株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。